

2023年3月期 第一四半期決算説明会における主な質疑応答

日時 : 2022年8月10日(水) 13:00~13:45

登壇者 : 代表執行役社長 (CEO) 岐部 一誠

執行役 坂口 伸也

**Q. 建築セグメントについて、1Qでは売上高が伸び悩んでいるが、通期の見込みを教えてください**

A. 手持ち工事に大型物件が多く、工事初期段階で売上高が上がっていませんが、通期では計画通りに売上高は推移すると考えています。

**Q. 建築セグメントについて、利益率が堅調に推移している要因を教えてください**

A. 手持ち工事の高い受注時利益率が影響しており、今期および来期も堅調に推移すると考えています。

**Q. 建築セグメントの受注時利益率について、1Q時点では昨年度より落ち込んでいるが、資材価格の高騰による影響が出ているのか教えてください**

A. 資材価格は円安や原油高、ウクライナの影響等によって高騰していますが、今後工事を進めながら物価スライドを交渉していきます。今後の受注は物価スライドを織り込んで契約出来る受注体制を作っており、下期には確度の高い高採算の大型工事の受注を控え、受注時利益率の通期見込みは達成できると考えています。

**Q. 舗装事業の価格転嫁について、効果は下期から見込まれているとのことだが、現在の進捗状況および今後の見込みについて教えてください**

A. 今期に入り、1,000円弱の値上げを実施しましたが、原油高と円安が想定以上に進んでおり、更なる値上げが必要と考えています。今後は、6月に単品スライド条項が改定されたことにより、設計変更獲得に有利な状況となりましたので、更なる値上げが可能になったと考えています。効果については2Qから少しずつ出てくると思われませんが、本格的な効果が出てくるのは下期以降と考えています。

**Q. 今期はインフラの売却により利益が向上されているが、来期以降の利益向上策を教えてください**

A. 舗装セグメントの利益改善や建築セグメントの売上高向上、またIFRSへ移行によるのれん償却分の戻しといった状況もあるが、今期着工した再生エネルギー案件(大洲バイオマス)もセカンダリーとして高い付加価値を付けて段階的に売却することを検討している。

- Q. 三浦市の下水道コンセッションを受注されたが、今回の受注を踏まえて今後の水道コンセッションの展望を教えてください
- A. 大阪工業用水コンセッションに続き、管路を含めた下水道のコンセッション事業であり、グローバルの知見を踏まえたマネジメントを目指しています。今後、全国で予定されている管路を含めた上工下水道コンセッションの先駆けとなり、優位に戦いができることを期待しています。
- Q. コンセッションについて、他に動きがあれば教えてください
- A. 内閣府から PFI/PPP 推進アクションプランが 6 月に出されましたが、その中では今後 10 年間で事業規模 30 兆円という我々の想定以上の目標数字や、アリーナへの補助金最大 50% という計画もあり、全国的に事業が加速すると考えています。また、有料道路のように料金を徴収しなくてもコンセッションが成立する「成果連動型の仕組み」も示されており、今後様々な範囲で PFI・コンセッションが推進されると考えています。
- Q. インフラ運営事業の新たなプラットフォームの構築として、インフラファンド設立とあるが、御社のビジネスとの意味合いを教えてください
- A. ACF ファンドはグローバル・インフラ・マネジメント(株)の設立により柔軟に案件投資することで、将来に向けた一つのツールとして考えています。ICF ファンドはインフラ資本のリサイクルを行うセカンダリーファンドを持つことで、戦略的に売却益を確保することが出来ます。この ACF と ICF という二つの機能を持つインフラファンド設立により、社会に対してセカンダリー市場の意義を訴求できると考えています。
- Q. ホールディングス化したことによるシナジー効果は当初の計画に対してどのような進捗か教えてください
- A. IT や DX 関連については、グループ共同で情報システム部門や DX 部門が総力を挙げて向上に取り組んでいます。また、地域戦略については、コンセッションや包括委託を各社の支店・営業所を通じて共同で取り組んでおり、請負では前田建設と前田道路 JV で防衛関係の案件獲得という結果が出ています。各社の営業情報の共有、顧客紹介によるシナジー効果も出てきており、今後さらに拡大すると考えています。
- Q. 自己株式の取得について、本日の発表で 100 億円追加取得とありますが、中期経営計画にある 400 億円以上取得を上回る可能性もあるのか教えてください
- A. 全体の株価や弊社の資本指標の状況にもよりますが、可能な限り積極的に進めてまいりたいと考えています。

Q. 政策保有株の売却を1年前倒しで行うことになった背景を教えてください

A. 昨今のコーポレートガバナンスコードや、持ち合い解消等は相手側にも浸透しており、売却に対する理解は進んでいます。そのことが売却を予想以上に進めた要因と考えています。

以上